

核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明
—第2回国連軍縮特別総会にさいして—

昭和57年5月21日

第85回総会

とどまるところのない核軍拡競争の憂うべき状況のもとで、本年6月、第2回国際連合軍縮特別総会の開催が予定されている。このときに当たり、国際連合軍縮特別総会が具体的成果を収め、軍縮の現実的進展を促進する契機となることを、われわれは切に期待するものである。国際連合創設以来の軍縮問題のたどりきたつた経緯をふり返るとき、もはや議論の段階はすぎ、今や要求されているのは実践であり、各国政府の行動する意志こそ問われているということが出来る。

とりわけ第2次大戦の人類に与えた惨害と深刻な経過を省みて、基本的人権の尊重、人間の尊厳の確保の重要性に思いを致し、日本国憲法の平和の原則と非核三原則を国是とする日本の政府は、今こそ広島、長崎の被爆体験をも踏まえて、国際社会を実際に軍縮に向けて動かす原動力となるべき特別な責任を負っているものと、われわれは確信する。

日本学術会議は、発足以来、平和に対する科学の在り方について重大な関心を払ってきたが、核軍拡の未曾有の進行という危機に当たって科学者の責任を一層痛感せざるを得ない。ことにわれわれは、核によつて国の安全をはかるといふ考え方からの速やかな脱却と新しい国際秩序の形成の必要性を強く認識し、諸分野

の科学者が協力して長期的視野からその方途の探究に寄与することが不可欠であると考える。

われわれは、科学者の責任を果す立場から、人類を全滅の危機から防ぎ、平和を守るため、ここに以上の点を指摘し、各国政府の良識に切に期待するとともに内外の科学者に向つて理解と連帯を訴える。

核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明
— 第二回国連軍縮特別総会に際して —

提 案 説 明

平和と科学特別委員会並びに平和問題研究連絡委員会が提案者となつております「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明 — 第二回国連軍縮特別総会に際して —」という提案事項について説明いたします。

御存知のように本年6月、国際連合は第二回軍縮特別総会の開催を予定しております。申し上げるまでもなく、国際連合は、第二次世界大戦の直後、再度にわたる世界的規模の戦争の惨禍の経験にかんがみ、世界を再び戦乱に陥れることがないようにという趣旨を盛った国連憲章を採択し、その精神にもとづいて発足したところの国際組織であります。

したがって、国際連合は、その創立の当初から今日に至るまで世界の平和の維持ならびに軍備の縮小を最も重要な課題として運営されてまいりました。もちろんこの間には世界各国でさまざまな問題が起こり、国際連合の平和への行動がつねに完全な成功をおさめて現在に至っているとは申せませんが、しかしその時々には国際連合が平和の維持と軍縮の方向に向かつて努力を傾倒して来たことは私どもの認識し得るところであります。

ことに米ソ両超大国を中心に核武装が量質ともに巨大化する傾向のなかで核軍縮の緊要性は1960年代後半からいつそうつよく指摘されるようになり、1970年代を「軍縮の10年」たらしめることが総会において決議されました。そしてさまざまな困難が介在するにもかかわらずその経過の中で核拡散防止条約、その他のいくつかの国際間協定が成立し、また米ソ両国の間においても事故によ

る核戦争の偶発防止のための話し合いに始つて、いわゆる S A L T に及ぶ二国間の軍縮交渉がわずかずつではありますが進展してまいつたのであります。

軍縮特別総会は、国際連合のこのような軍縮努力のいつそうの促進を求める、非同盟諸国を中心とする国々の要望により、その第一回が1978年に開催されました。この第一回国連軍縮特別総会では、核兵器の廃絶をふくむ軍縮への方策が討議され、国連軍縮委員会の活動ならびに組織の強化など世界的規模での軍縮の実現が論じられました。そしてその後4年を置いてこの6月に第二回の軍縮特別総会の開催を迎えるのであります。

第一回の軍縮特別総会から今日までの4年間には世界の情勢にいろいろな変化がありました。なかでも米ソ両国の核戦略は部分的な核兵器の使用、すなわち戦域核や中性子爆弾を中心とする部分的核戦争の危険を現実を増大しつつあります。そして一方その危機感に反応してヨーロッパを中心に世界的な規模で市民レベルでの反核の運動が強まりつつある事実は、もつとも注意に値いするものでありましよう。第二回国連軍縮特別総会が果してどの程度の具体的な成果を挙げ、それがわれわれの将来の運命にどれほど寄与し得るかについて、私どもは必ずしも安易に楽観することはできませんが、しかしこのたびの総会には、それらの世界各国の市民の反核の声が強烈に寄せられることは確実であり、N G O各団体、各組織の代表による意見陳述も重要なプログラムとして予定されております。日本からも広島市長、被爆者代表、さらには平和学会、広島大学平和科学研究所の代表者など多くの関係者の総会出席および演説がおこなわれることになつており、その主張は必ずや世界各国の良心に訴えるところのものを含んでいる筈であります。

また、日本政府からは鈴木内閣総理大臣が政府代表として総会に出席されることになっております。申し上げるまでもなくわが国は、第二次世界大戦の惨禍とその深刻な体験を経た後、戦後、基本的な人権の尊重、人間の尊厳の確保の重要性を痛感し、世界の平和への貢献と、世界各国の平和への意志に信頼することを決意して、日本国憲法と非核三原則を国是として確立し、今日まで平和的に国際社会に対応してまいりました。さらにわが国は唯一の被爆国として広島、長崎の原爆体験を有しております。それらを背景として鈴木首相がこの機会に世界の平和と核廃絶の実現に貢献すべき重要な意志表明を果たされることを私どもは確信し、また日本国民としてその成功を切に期待しているものであります。

ひるがえつて、核軍縮の問題、核戦争防止の問題並びに世界平和の確立の問題につきましては、これもいま私が改めて申し上げるまでもなく、日本学術会議はその発足の当初からそれを日本学術会議のもつとも基本的な姿勢の問題としてとらえ、常に深い関心を払ってまいりました。そして、われわれの学問、われわれの創造する科学を、日本国民並びに世界のすべての人々の平和と幸福と人類としてのゆたかな発展のために役立てることを以て会議の根本使命とすることを30年に及ぶ日本学術会議の歴史の中で、その時々絶えず確認し、その決意を新たにしておきたのであります。

ごく最近では、前期の終わりにラッセル・アインシュタイン宣言25周年を記念して、全会一致でラッセル・アインシュタイン宣言を改めて支持する声明を日本学術会議総会は採択しております。それを受けて昨年秋には、ラッセル・アインシュタイン宣言25周年を記念する「平和と科学に関するシンポジウム」を日本学術会議並びに関連の諸平和研究所の共催のもとで開催し、平和科学に関心

をもつわが国の多くの科学者のほか、外国からの招待者をもまじえて、平和を維持し発展せしめるための学術的諸課題についての認識をふかめると同時に、平和に対する科学者の責任について討議し、少なからぬ成果をおさめました。

また思い起こしますと、第12期の初頭には、第12期日本学術会議の活動方針を策定するにあたって会員によるアンケート調査をおこないましたところ、国際情勢並びに国内情勢の現状にかんがみ、平和の問題、特に平和と科学のかかわりについて探求し、科学者の姿勢を正すべきであるとする意見が多数を占め、それが第12期日本学術会議の活動要綱に反映され、その一つの具体的な結果として、いま私どもが担当させて頂いている「平和と科学に関する特別委員会」の設置を見たのであります。

以上のような次第でありますから、日本学術会議が、この最も重要な時期における第二回国連軍縮特別総会に際して、その成功とその成功を基盤とする世界の平和の進展について強い関心を表明することは、まことに当然であり、しかるべきことではないかと考えるものであります。

このような日本学術会議の軍縮と平和についての関心は、基本的には科学者の責任の問題を踏まえるものであります。すなわち科学の目的、人類社会における科学の意義並びにそれを担う科学者の責任にふかくかかわる事柄であります。この問題に関連するものとして前期に日本学術会議は「科学者憲章」を採択いたしました。平和と科学者とのかかわりにつきましては現代の人類社会において、ひろくいろいろな側面において問題が課せられております。

先ほど国際地球観測百年を記念する声明をめぐってお話ございましたが、この地球を守り、われわれ人類の末長い繁栄を維持し、

獲得していくためには、いまや人知のあらゆる部分を傾け、学問を尊重し、科学の力を最大限に利用して将来を切り開いていく以外に道はありません。しかもその人類の未来を確保するための条件の根本の一つは、人類絶滅の危機を含む核戦争を絶対に回避・防止し、平和をつらぬくことにあります。世界のすべての人々が平和のもとにあつてこそ、世界の未来を切り開く理性的な活動ははじめて可能であり、また結実しうるのであります。平和とはもちろん、単に軍備を縮小し、核兵器を用いることを規制するというだけで足りるものではありません。ラッセル・アインシュタイン記念シンポジウムでも、いろいろと議論がありましたように、平和を危くし、戦争をもたらす諸原因にまで立入つての研究とそれにもとづく理性的な国際協力への努力が不可欠であり、たとえば東西問題、南北問題として表現されている世界の緊張の根源を、われわれの学問においてどのように分析し、それをどのように克服して希望にみちたあたらしい国際秩序をもたらすかということも科学者の責任に属する事柄であります。あるいは日進月歩する科学技術を人間の主体性において活用し、人口問題に適切に対処し、エネルギー問題に展望をひらき、さらには地球自体の汚染と破壊を防ぐ等々おしなべて人類の平和的な生存とその繁栄を確保する方途の探策もまたその多くの部分において科学者の任務に属するところであります。

国際平和の問題も今や単に政治家レベルでの駆け引きにゆだねておくべきことではなく国際政治学、国際経済学などをふくむ社会科学、平和科学、その他のあらゆる学問的分野でのアプローチを、世界の科学者と共有し、理性的な将来の展望をひらくべき時期に立ち至っております。したがつて、核抑止論の体制から脱脚し、すすんで国際連合の機能を今後いかに有効ならしめるか、あるいはさらに

新しい平和的な国際秩序をどのようにつくっていくか等も、また科学者の探究の課題への外にあるものではありません。

一方、今日の軍事技術は、広島、長崎における原子爆弾が、物理学の進歩をかまえて開発されたことに象徴されておりますように、広汎な分野の科学と科学技術の関与なしには成立いたしません。このことは私ども科学者に最も深刻な反省を課するところの問題であり、現代の科学並びに科学者の直面する最大の現実的課題であります。

このように考えてまいりますと、日本学術会議が平和と核軍縮について伝統的に関心を抱いてきたことは当然であると同時に、現在の地球社会の置かれている状況の中で、私ども科学者の背負う責任はいつそう重大の度を増しているといわねばなりません。この機に改めてその責任の重大さを確認し、われわれ科学研究者の歩みが世界の平和と人類の幸福への奉仕にあることを想起しておきたいということも、今の時点であえて「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明」を提案することの根拠をなしております。

このような科学者の活動は、もちろん日本の科学者の活動だけでは不十分であり、科学というレベルでの国際的な連帯が必須であります。数日前日本学術会議は伏見会長にあてた、アメリカのナショナル・アカデミー・オブ・サイエンスからの、核兵器廃絶、核戦争反対を趣旨とするアツピールの電報を受け取りました。このようなアツピールを採択決議することはアメリカの科学アカデミーとしては異例のことであるということではありますが、そこにも平和にむけての世界の科学者の連帯の重要性の認識が見出されるのであります。またブルガリアその他のいわゆる東欧圏を中心とする国々の科学アカデミーからも同様な意思表示が日本学術会議に届いております。

このような動きとどのように対応するかにつきましては、われわれは今後充分慎重に考慮しなければなりません、しかし現在の時点で、以下朗読していただきますような「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明」をこの総会で御採択いただくことは、日本の国民にとつても、また日本学術会議にとつても、さらには日本をふくむ世界の科学者にとつても決して無意味なことではないと私どもは確信しております。この声明を御採択いただくようこの総会に御提案を申し上げる次第であります。

どうぞよろしく御審議いただきとうございます。

THE PERIL OF NUCLEAR WAR AND NUCLEAR DISARMAMENT:
A STATEMENT BY THE SCIENCE COUNCIL OF JAPAN ON
THE OCCASSION OF SSD II

--- Adopted at the 85th General Meeting
of the Science Council of Japan,
May 21, 1982

The Second United Nations Special Session on Disarmament (SSD II) is scheduled to be convened in June, 1982. At this time of grave danger, when the world faces an unending nuclear arms race, we Japanese scientists wish to express our fervent hope SSD II will produce concrete results, and prove to be an opportunity to promote realistic progress in disarmament. As can be understood by looking back on the long and winding path of disarmament negotiations since the establishment of the United Nations, the time for simply discussing disarmament has already passed. What is called for is the practical implementation of disarmament measures. The political will of the governments of the world to now act is essential in order to set in motion the disarmament process.

Reflecting on the horrible effects and their aftermath suffered by mankind in World War II and in consideration of respect for basic human rights and the importance of guaranteeing the dignity of man, we believe the Japanese government, which adopts as a national policy the principles of peace stipulated in our Constitution and the three non-nuclear principles of not to produce, possess or introduce nuclear weapons into Japan, assumes special responsibility to become the driving force to move the international community towards disarmament, being the government representing the only nation having undergone the atomic bomb experiences of Hiroshima and Nagasaki.

The Science Council of Japan has from the start considered the responsibility of science for peace to be of prime importance. At a time of unparalleled danger

caused by the nuclear arms build-up we are even more keenly aware of the responsibility of scientists for peace. In particular, we are aware of the need to immediately break free of the idea of attempting to maintain national security through nuclear weapons and instead to build a new international order. It is indispensable for scientists from all fields to cooperate together and, from the long term point of view, contribute in the search for a means to realize these goals.

From the standpoint of fulfilling our responsibility as scientists, we draw attention to the above points in order to ward off the threat of the annihilation of mankind and preserve peace, fervently hoping for the good sense of the governments of the world, and appealing to scientists at home and abroad for understanding and solidarity.